③　退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	3,555,315,797
年金資産	△ 4,621,940,794
積立型制度の未積立退職給付債務	△ 1,066,624,997
非積立型制度の未積立退職給付債務	2,825,576,106
小計	1,758,951,109
未認識数理計算上の差異	1,497,834,651
未認識過去勤務費用	815,875,067
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,072,660,827
退職給付引当金	4,072,660,827
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,072,660,827

④　退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	298,277,591
利息費用	109,356,999
期待運用収益	△ 77,632,041
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 309,939,331
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 223,226,354
合計	△ 203,163,136

⑤　年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	60.0%
株式	21.9%
その他	18.1%
合計	100.0%

⑥　長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦　数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	2.260%
長期期待運用収益率	1.700%

8．税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

（単位：円）

項　　目	
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	2,876,191,353
繰延税金資産	880,165,275
控除：評価性引当額	880,165,275
繰延税金資産　　合計	0

9．重要な後発事象

該当事項はありません。

10．減損に関する事項

減損の兆候が認められた固定資産

用途	海洋地球研究船「みらい」
種類	船舶
場所	神奈川県横須賀市夏島町２番地15
期末帳簿価額	353,184,941円
使用をしなくなる日	未定
使用をしないという決定を行った経緯及び理由	「みらい」後継船として建造中の北極域研究船「みらいⅡ」が令和８年に就航することに伴い、研究船としての業務及び機能を「みらいⅡ」に移転するとともに、使用しないことを決定しました。
使用しなくなる日の帳簿価額	※
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	※
減損額の見込額	※

㈱　※将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

11．資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等の規制に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産等の賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数（４年から50年）によっており、割引率は1.0130％から2.790％を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	84,776,880円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,023,667円
時の経過による調整額	467,885円
資産除去債務の履行による減少額	52,500円
期末残高	90,215,932円

当機構は、事業用地等の賃貸借契約に基づき、事業終了時又は退去時における原状回復に係る義務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。